



# 日系企業活動実態調査(2012年度)

## アンケート結果の概要

### — 在韓日系企業を中心に —

2013年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
ソウル事務所

本資料はジェトロで実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度調査)」を基に作成したものです。ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181（中国北アジア課）  
E-mail：ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



## はじめに

---

- ジェトロでは、アジア・オセアニア各国・地域の日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的にして、毎年、「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」を行ってきました。
- 本資料は、2012年度の同調査を基に**在韓日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロ ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国・地域のアンケート集計結果など調査結果全体については、以下をご参照下さい。

**アンケート集計結果(概要版) :**

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07001149>

# ジェトロ「日系企業活動実態調査」とは？

## 1. 調査対象・方法

- 対象はアジア・オセアニアの20カ国・地域に進出している日系企業（駐在員事務所を除く）。設問内容は一部の項目を除き、各国・地域共通。
- 在韓日系企業はソウルジャパンクラブ(SJC)、釜山日本人会と共に、平澤・安城地区懇話会等の一部地域の日系企業グループからもご協力を頂き、それぞれから会員企業にアンケート協力を依頼。協力をご快諾頂いた企業に対して、ジェトロからアンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力。

## 2. 調査期間 2012年10月9日～11月15日

## 3. 在韓日系企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数204社。うち、回答企業数165社（内訳は製造業77社、非製造業88社）。

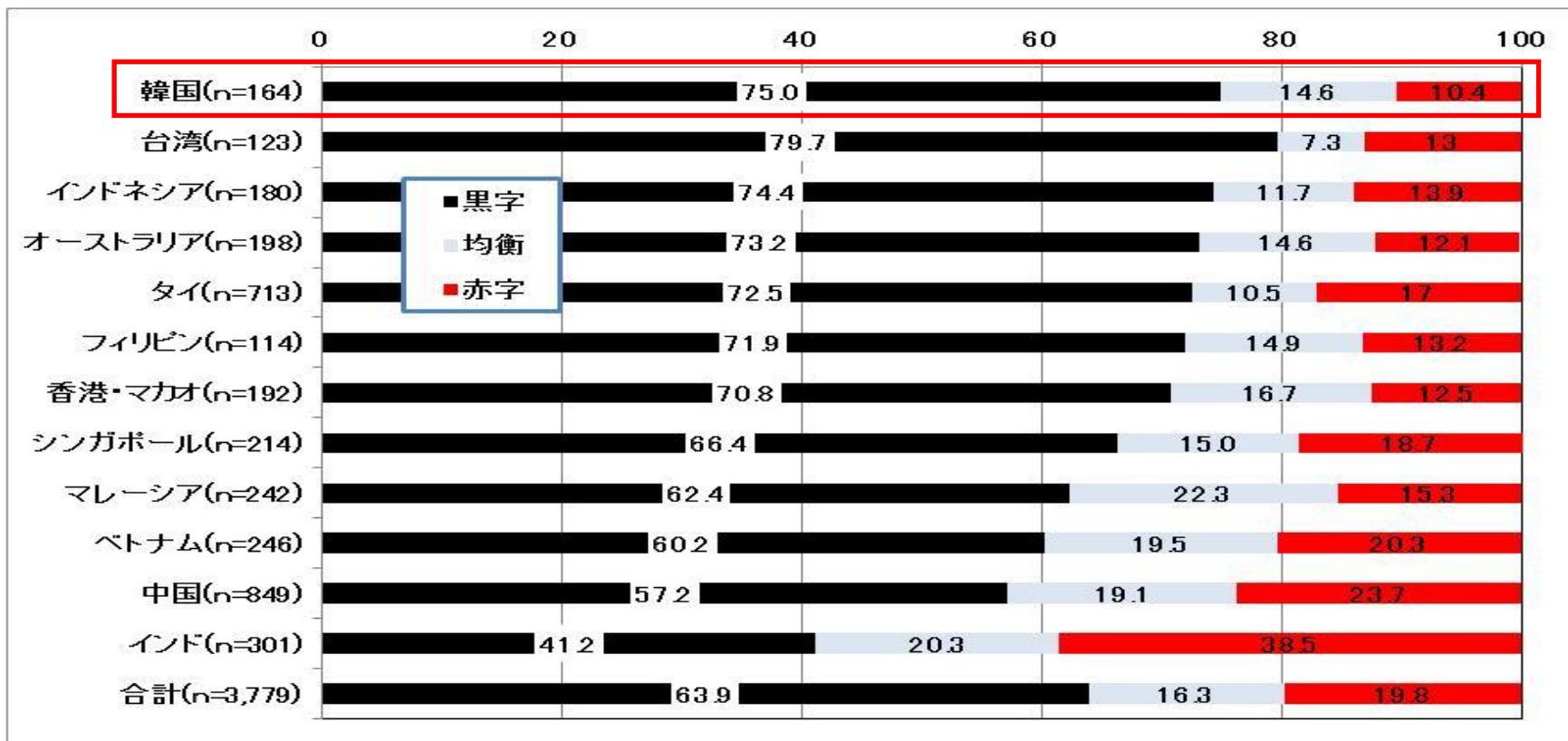
## 4. 備考

- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業を示す。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみを行っている企業は「**非製造業**」に分類。
- 文中、図表の「**n**」は**有効回答数**を示す。
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度調査)」による。

# 2012年の在韓日系企業の業績は相対的に良好

- 2012年の在韓日系企業の黒字企業の割合は75.0%（営業利益ベース）と、他の調査対象国・地域と比べて高い方である（脚注参照）。

図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2012年、見込み）



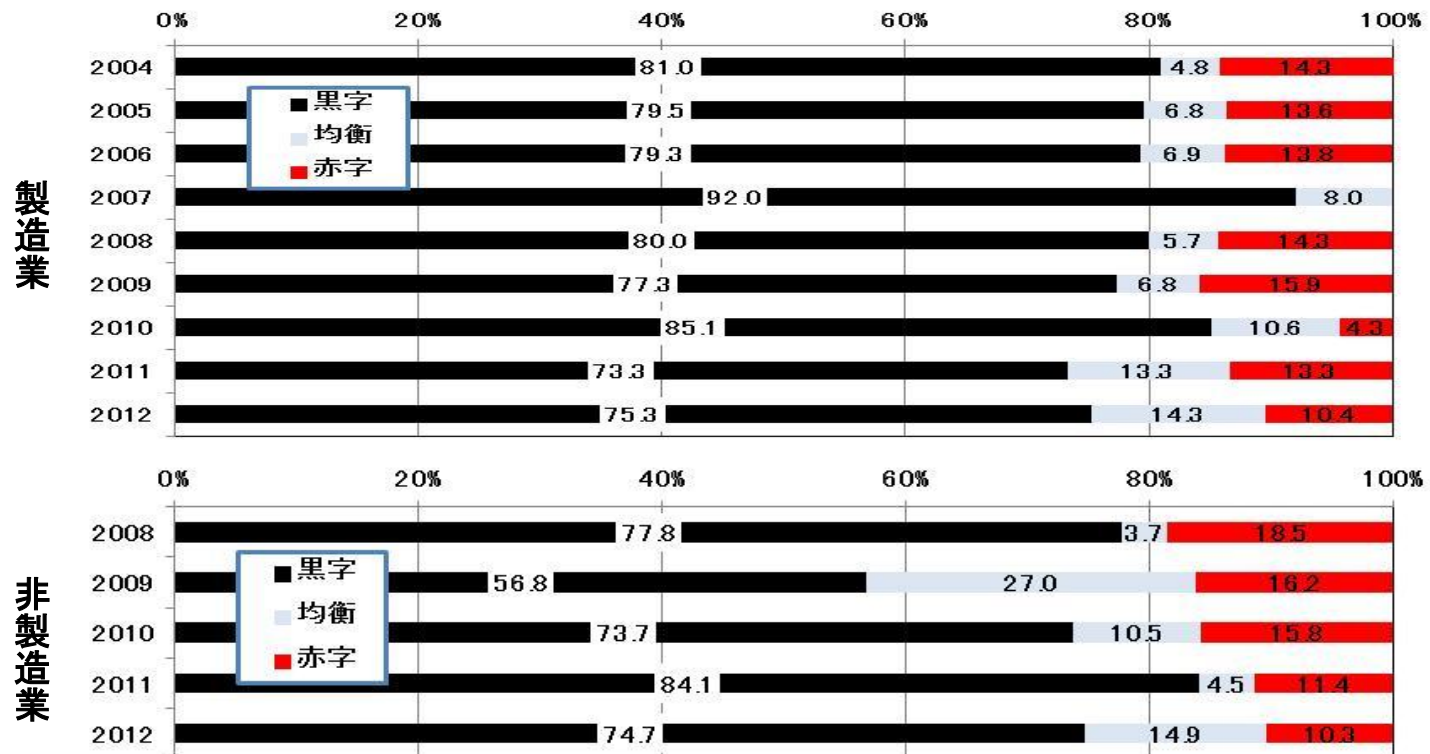
注1:「合計」にはその他の国・地域を含む。 注2:韓国調査においては回答不明の1社を除く。

脚注: 赤字企業はアンケート回答に消極的と考えられることから、実際の黒字比率は上記調査結果よりも低いと思われる。しかし、過去のジェトロ調査でも在韓日系企業の業績はアジア・オセアニア諸国の日系企業の中で相対的に良好だったこと、赤字企業は他の国・地域でも同様にアンケート回答に消極的と考えられることから、在韓日系企業の業績は相対的に良好と見て差し支えないであろう。

# 在韓日系企業の業績は安定的に推移

- 2012年の黒字企業の割合は**製造業75.3%、非製造業74.7%**。
- 製造業・非製造業とも赤字の割合は前年に比べて若干減少。

図 在韓日系企業の営業利益状況の推移



注：非製造業は2008年以降、調査対象に加えられている

# 2008年以降設立の企業を除き業績は良好

- 設立当初は初期投資コストが掛かることなどにより、2008年以降に進出した在韓日系企業は赤字企業の割合が高く、黒字企業は半分に満たなかった。
- 1987年以前に設立された企業の中で、赤字と回答した企業はない。

図 設立年別営業利益見込み(2012年)

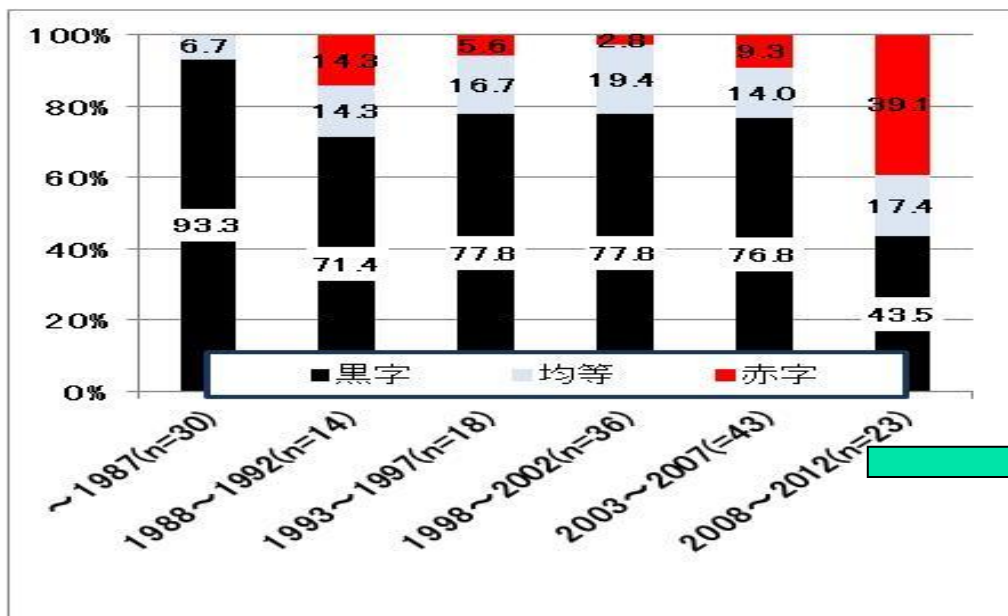


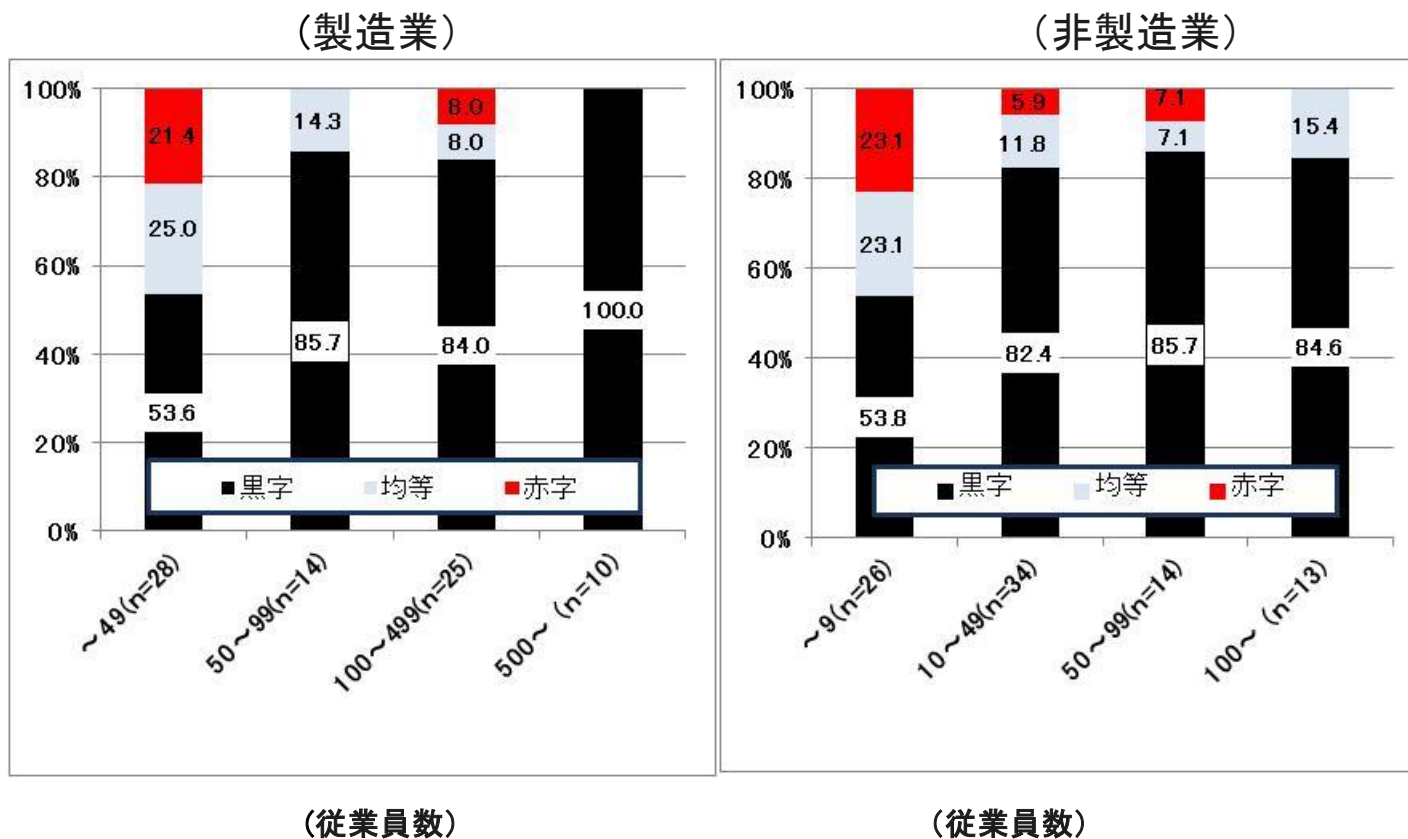
表 2008~2012年設立企業の2012年営業利益見込み

	黒字	均等	赤字
製造業(n=10)	5社	1社	4社
非製造業(n=13)	5社	3社	5社

# 規模が大きくなるにつれ業績が良好

- 従業員数が500人以上の製造業と100人以上の非製造業において赤字と回答した企業はない。

図 従業員数規模別営業利益見込み(2012年)





# 2012年の営業利益は3割が前年比で「改善」

- 2012年の営業利益(見込み)を前年と比較すると、在韓日系企業は前年同調査の32.2%より2.3%減の**29.9%**が「改善」と回答。
- 「改善」と回答した在韓日系企業に対し、営業利益改善の理由(複数回答)を尋ねた結果、「韓国市場での売上増加」が「輸出拡大」などの他の要因を大きく上回った。

図1 2012年営業利益(見込み)の前年との比較

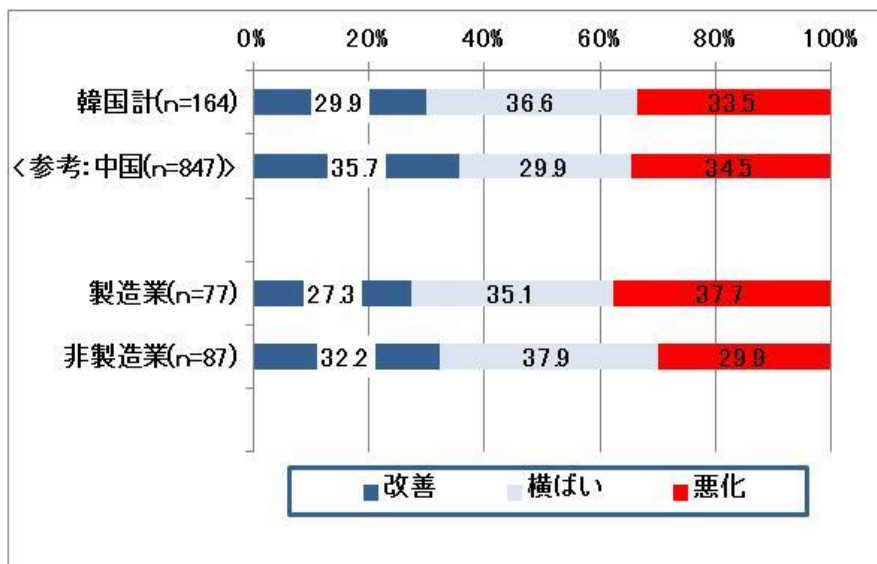


図2 営業利益改善の理由(複数回答)

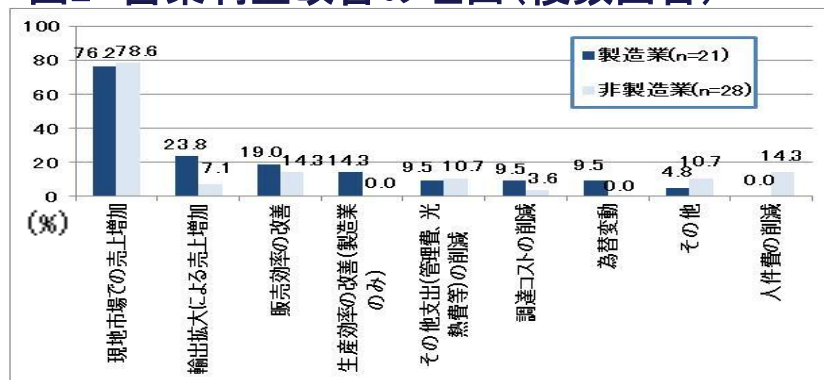
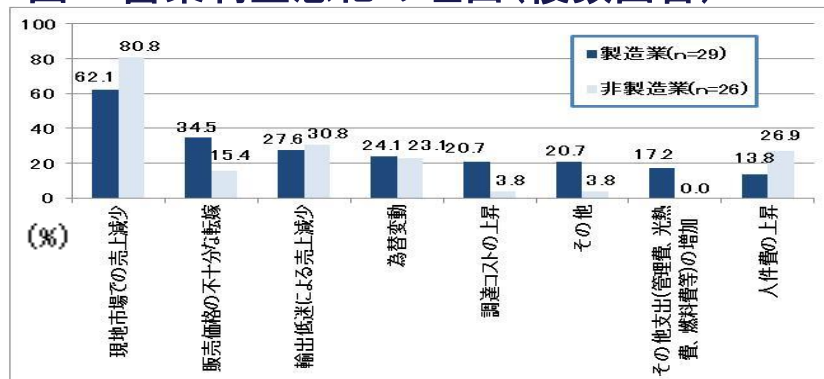


図3 営業利益悪化の理由(複数回答)



# 2013年の営業利益見通しは2割弱が「赤字」を予想

- 2013年の営業利益見通しについては、在韓日系企業は前年同調査の44.8%より6.4%減の**38.4%**が「**改善**」を見込む。
- 「改善」と回答した在韓日系企業に対してその理由を尋ねたところ、「**韓国市場での売上増加**」が最も多かった。

図1 2013年営業利益見通し(2012年比)

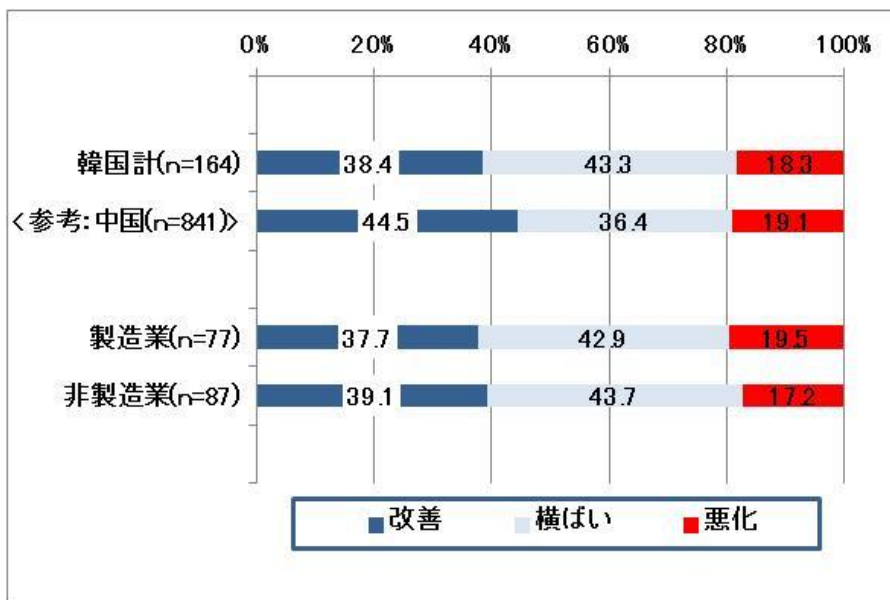


図2 営業利益見通し改善の理由(複数回答)

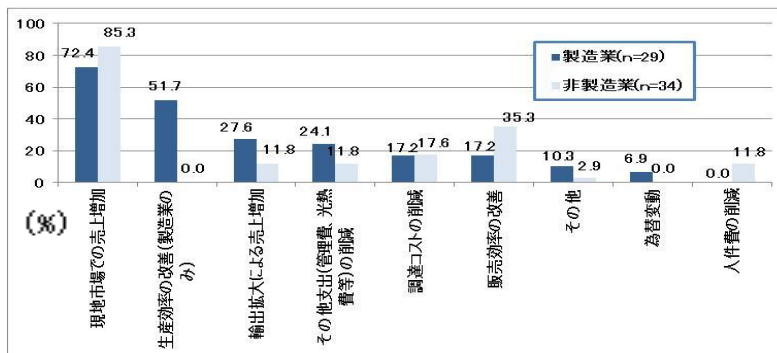
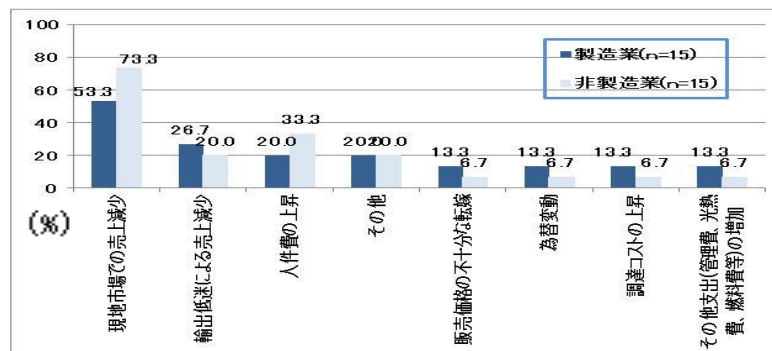


図3 営業利益見通し悪化の理由(複数回答)

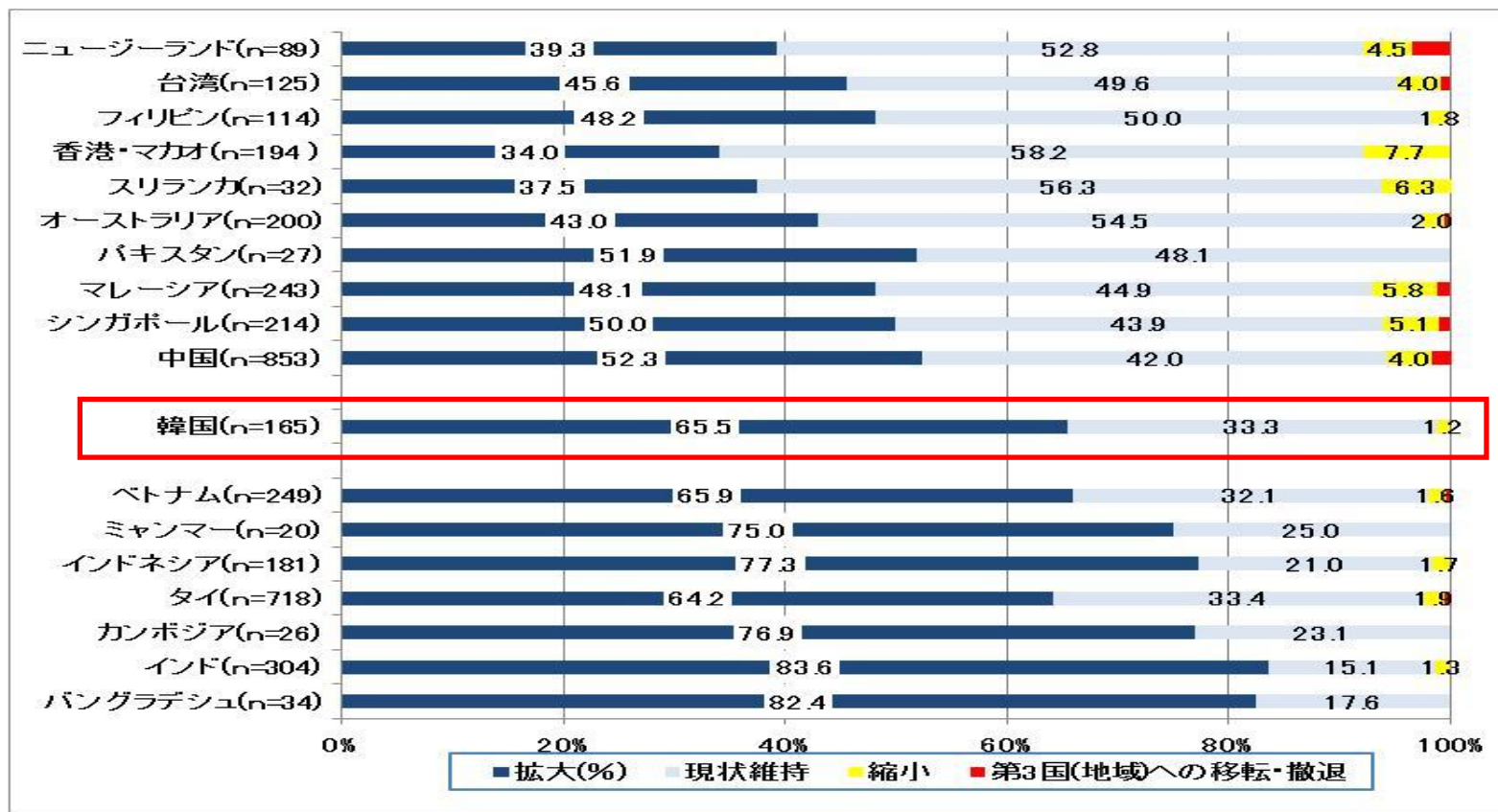


# 在韓日系企業は拡大志向が優勢(1)

□ 在韓日系企業の今後1～2年の事業展開については、「拡大」が65.5%と、積極姿勢が優勢。

\* 事業の縮小を検討している在韓日系企業は極めて少ない。

図 今後1～2年の事業展開の方向性



## 在韓日系企業は拡大志向が優勢(2)

□ 製造業、非製造業とも「**拡大**」が「現状維持」を上回る。

\*ちなみに、「化学・石油製品」は17社のうち、12社が「拡大」と回答、「販売会社」は40社のうち、26社が「拡大」と回答。

□ 拡大志向の企業のうち、製造業は「高付加価値のある生産」を最も重要視する傾向。

図 今後1～2年の事業展開

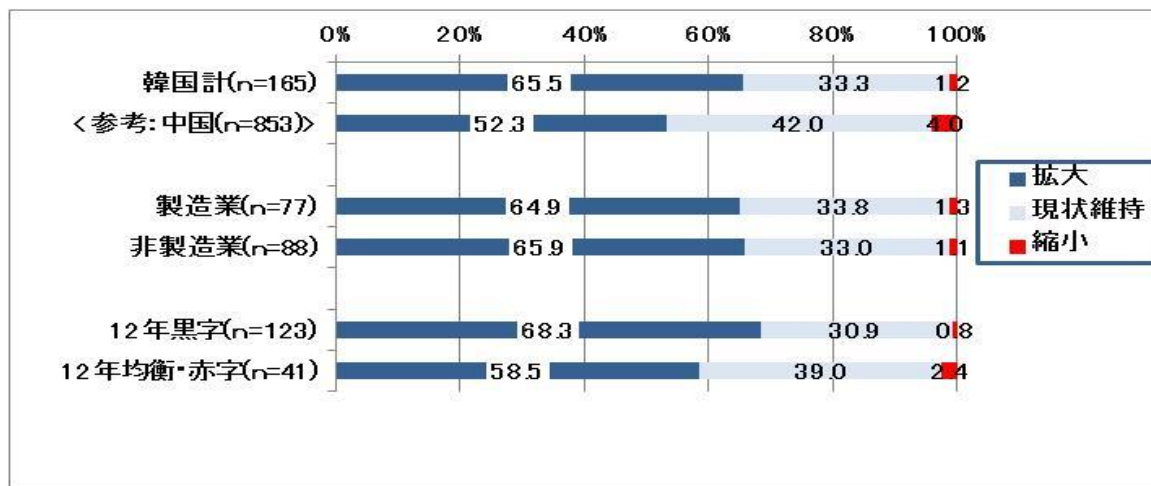


表 事業拡大の方針(複数回答、%)

	販売機能	生産(高付加価値)	研究開発	生産(汎用品)	サービス業務機能 (シェアードサービス、コールセンターなど)	その他	物流機能	地域統括機能
合計(n=108)	67.6	38.0	14.8	11.1	10.2	8.3	9.3	6.5
製造業(n=50)	60.0	68.0	26.0	14.0	6.0	4.0	6.0	4.0
非製造業(n=58)	74.1	12.1	5.2	8.6	13.8	12.1	12.1	8.6

注: 対象は「今後1～2年の事業展開の方向性として『拡大』と回答した企業

# 在韓日系企業は地場企業や中間層が主なターゲット

## 「企業向け」

- 主に地場企業向けを販売ターゲットとしており、現地日系および地場外資系企業向けをターゲットとする企業は少ない。

\* 韓国と同じ傾向である国・地域は台湾、オーストラリア、ニュージーランドであり、ASEAN諸国とは異なる傾向を見せている。

表1 現地市場開拓において販売ターゲットとする層(複数回答、%)

	地場企業向け		現地日系企業向け		地場外資系企業向け	
	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域
現在のターゲット	93.7	55.6	20.5	72.1	12.6	23.7
将来のターゲット	96.0	69.3	22.2	65.9	19.8	36.7

## 「消費者向け」

- 主に中間層を販売ターゲットとしており、富裕層をターゲットとしていると答えた割合は調査対象国・地域の中で在韓日系企業が最も少なかった。

\* ただ、今後は富裕層の販売をさらに拡大しようとする傾向がうかがわれる。

表2 現地市場開拓において販売ターゲットとする層(複数回答、%)

	ニューリッチ・中間層		富裕層		低所得層	
	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域	韓国	アジア・オセアニア 20カ国・地域
現在のターゲット	84.8	83.2	33.3	48.6	30.3	20.3
将来のターゲット	81.8	87.3	45.5	54.5	33.3	24.4

# 競争相手はどの国・地域の企業？

- 製造業・非製造業ともに、**韓国国内企業**を最大の競争相手と捉えている。

\* 2番目の競争相手として、製造業は欧州企業を、非製造業は進出日系企業を選んだ。

図1 現時点での競争相手はどの国・地域の企業と思うか？(最大3つまで回答、%)

	韓国国内企業	欧州企業	進出日系企業	米国企業	中国企業	台湾企業	その他
製造業(n=67)	76.1	34.3	26.9	25.4	20.9	3.0	3.0
非製造業(n=72)	76.4	23.6	54.2	16.7	25.0	1.4	4.2

- 製造業・非製造業ともに、競争相手の価格・コスト競争力を最も意識している。

図2 競争相手はどのような面で競争力があると思うか？(複数回答、%)

順位	製造業(n=67)		非製造業(n=73)	
1	価格・コスト競争力	82.1	価格・コスト競争力	76.7
2	品質	35.8	品質	37.0
3	ブランド力	25.4	ブランド力	34.2
4	研究開発力	23.9	製品・サービスの ラインナップ	26.0
5	製品・サービスの ラインナップ	20.9	流通・販売の ネットワーク	20.5

# 在韓日系企業のFTAの利用状況

- 在韓日系企業のFTA(自由貿易協定)利用率は上昇傾向にある。
- 在韓日系企業は韓国のFTA発効国・地域のうち、ASEANとの利用実績が相対的に多い。次いでEU、米国の順。
- 以前から関心の高かった韓米FTA(2012年3月発効)の在韓日系企業の利用率は韓EUFTAより低い。

表 在韓日系企業のFTA利用状況

(単位:社)

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況					輸入の際のFTA優遇税率の利用状況				
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	不明	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	不明	合計
ASEAN	34	28	48	17	6	9	2	34	14	5	6	3	28
EU	21	16	31	12	4	4	1	21	8	4	3	1	16
米国	20	13	28	9	5	5	1	20	6	2	3	2	13
シンガポール	10	8	16	6	2	2	-	10	4	-	2	2	8
インド	12	5	17	5	2	5	-	12	1	1	2	1	5
EFTA	6	6	10	3	2	1	-	6	2	2	1	1	6
チリ	1	3	4	-	-	1	-	1	-	1	1	1	3
ペルー	1	2	3	-	-	1	-	1	-	-	1	1	2

14

# 在韓日系企業における経営上の課題(1)

- 在韓日系企業の多くが「販売・営業」「財務・金融・為替」「生産」「雇用・労働」などの分野で何らかの経営上の問題を指摘。
- 「貿易制度」に関して問題を指摘する在韓日系企業は他の調査対象国・地域と比べて少ない。

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

分野	在韓日系企業(製造業)		在韓日系企業(非製造業)		在韓日系企業(合計)		調査対象国20カ国・地域(合計)	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	98.7	1.3	95.5	4.5	97.0	3.0	94.3	5.7
財務・金融・為替	89.5	10.5	80.2	19.8	84.6	15.4	79.5	20.5
雇用・労働	88.0	12.0	87.4	12.6	87.7	12.3	93.9	6.1
貿易制度	45.2	54.8	38.1	61.9	41.4	58.6	60.5	39.5
生産	92.1	7.9	-	-	92.1	7.9	96.9	3.1
経営の現地化	80.0	20.0	83.0	17.0	81.6	18.4	88.8	11.2
投資環境	70.7	29.3	71.8	28.2	71.2	28.8	83.3	16.7

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略

「調査対象国・地域」:  
アジア・オセアニア地域20カ国・地域



# 在韓日系企業における経営上の課題(2)

□ 対円為替レート変動を経営上の問題点と回答した在韓日系企業の割合は際立って多い。

\* 日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する韓国の産業構造に起因。

表1 在韓日系企業の経営上の問題点 (複数回答、%)

順位	在韓日系企業		アジア・オセアニア 20カ国・地域		参考:在中国日系企業	
	合計		合計		合計	
1	従業員の賃金上昇	54.3	従業員の賃金上昇	71.0	従業員の賃金上昇	84.4
2	現地通貨の対円為替レートの変動	53.7	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	53.0	現地人材の能力・認識	55.5
	(全国・地域共通)	29.0				
3	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	51.8	現地人材の能力・認識	49.6	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	53.4
			(在韓日系企業)	35.0		
4	主要取引先からの値下げ要請	50.6	調達コストの上昇 (*製造業のみ)	46.9	限界に近付きつつあるコスト削減	50.9
	(全国・地域共通)	44.3			(在韓日系企業)	35.0
5	調達コストの上昇 (*製造業のみ)	44.4	従業員の質	45.6	従業員の質	50.4
			(在韓日系企業)	31.0		

表2 現地通貨の対円為替レートの変動を経営上の問題点と指摘した企業の割合(%)

順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	29.0
1	パキスタン	57.1
2	韓国	53.7
3	インド	49.5
4	台湾	35.5
5	マレーシア	31.4
17	ベトナム	17.8
18	ミャンマー	5.0
19	バングラデシュ	3.0

「調査対象国・地域」:アジア・オセアニア地域20カ国・地域 (但し、香港・マカオは一つの地域として整理・分類した。)

注:各分野において、企業が問題点と指摘した項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野に関係なく整理。

注2:サンプル数は各項目ごとに異なるため省略。

# 在韓日系企業における経営上の課題(3)

- 「現地人材の能力・意識」を問題点として指摘する在韓日系企業は比較的少ない。
- 「インフラの未整備」や「通達・規制内容の周知」、「行政手続きの煩雑さ」などに困る在韓日系企業は比較的少ない。
- 「従業員の賃金上昇」を問題点として指摘した企業は前年同調査の60.2%より5.9減の54.3%。

表 各項目において何らかの経営上の問題点が存在すると答えた企業数の割合(複数回答、%)

「調査対象国・地域」:アジア・オセアニア地域20カ国・地域(但し、香港・マカオは一つの地域として整理・分類した。)

現地人材の能力・意識		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	49.6
1	ミャンマー	65.0
2	バングラデシュ	61.8
3	ベトナム	60.5
17	韓国	35.0
18	パキスタン	26.1
19	ニュージーランド	17.2

幹部候補人材の採用難		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	41.8
1	ラオス	64.7
2	カンボジア	60.0
3	バングラデシュ	55.9
17	オーストラリア	23.6
18	ニュージーランド	21.8
19	韓国	20.9

インフラ(電力、物流、通信など)の未整備		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	21.8
1	バングラデシュ	81.8
2	ミャンマー	80.0
3	インド	64.0
17	マレーシア	3.4
18	香港・マカオ	1.6
19	韓国	1.3

通達・規制内容の周知徹底が不十分		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	21.3
1	インドネシア	47.3
2	ラオス	47.1
3	ベトナム	44.0
17	韓国	5.7
18	オーストラリア	2.6
19	ニュージーランド	2.4

行政手続きの煩雑さ(許認可など)		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	27.0
1	ミャンマー	85.0
2	バングラデシュ	69.7
3	ベトナム	61.5
17	韓国	6.9
18	台湾	6.6
19	シンガポール	5.9

従業員の賃金上昇		
順位	国・地域	平均
	調査対象20カ国・地域	71.0
1	中国	84.4
2	インドネシア	82.2
3	ベトナム	81.5
14	韓国	54.3
18	台湾	29.8
19	パキスタン	21.4

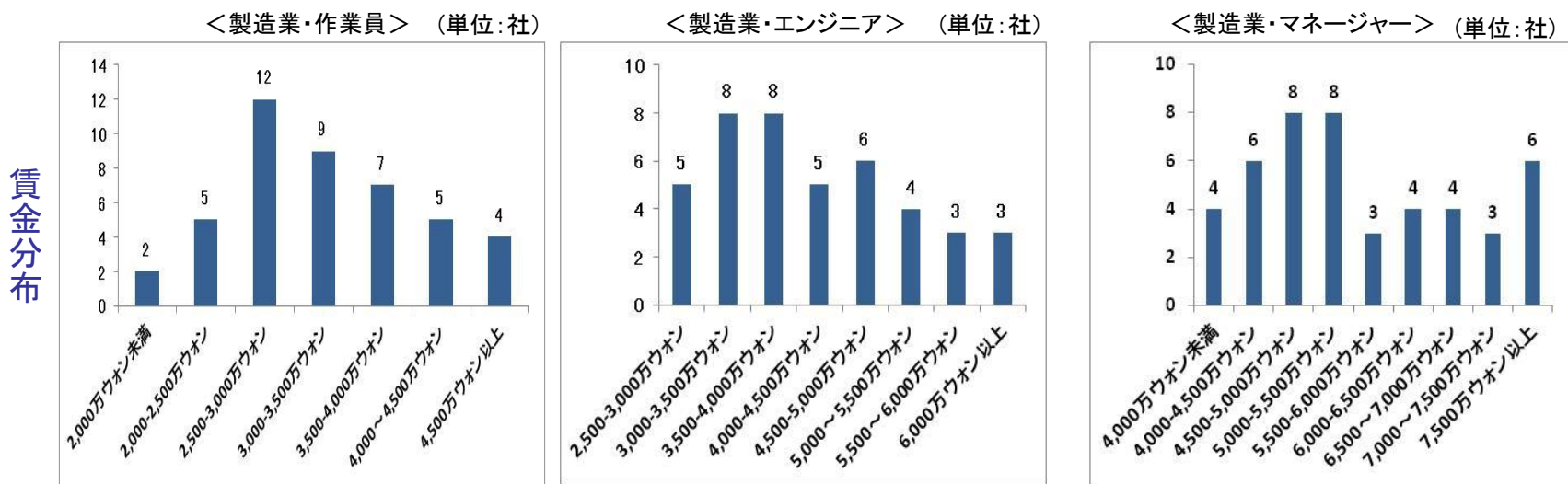
注: 各分野において、企業が問題点と指摘した項目を複数選択した後、最も多かった項を分野に関係なく整理。

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略。

# 在韓日系企業の賃金水準(1)＜製造業＞

- 在韓日系企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**3,248万ウォン**、エンジニア**4,220万ウォン**、マネージャー**5,541万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金(年間実負担額、製造業)



	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
企業数	44社	42社	46社
平均	3,248万ウォン	4,220万ウォン	5,541万ウォン
中央値	3,125万ウォン	3,935万ウォン	5,000万ウォン
標準偏差	997万ウォン	1,219万ウォン	1,403万ウォン

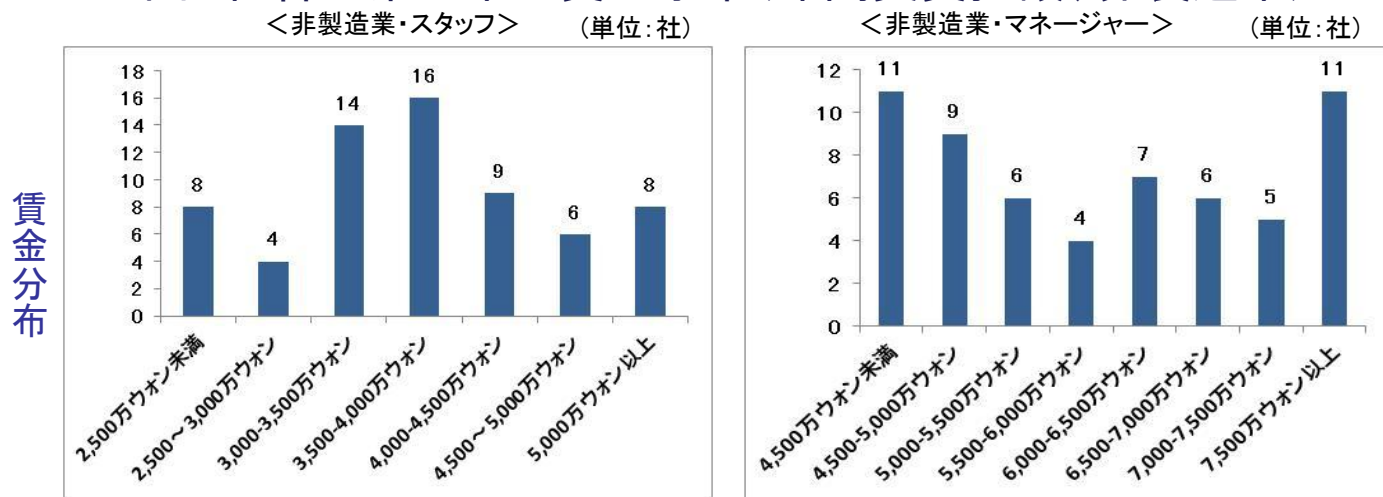
注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

# 在韓日系企業の賃金水準(2) <非製造業>

- 在韓日系企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**3,810万ウォン**、マネージャー**6,222万ウォン**。
- マネージャーの賃金は企業によって大きく異なる。

図 在韓日系企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)



	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
企業数	65社	59社
平均	3,810万ウォン	6,222万ウォン
中央値	3,600万ウォン	6,000万ウォン
標準偏差	1,156万ウォン	2,076万ウォン

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

# 在韓日系企業における従業員数別賃金の比較

- **製造業**の年間賃金は企業の従業員数が多くなるほど高くなる傾向がある。

表1 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	エンジニア	マネージャー
全体	3,248(n=44)	4,220(n=42)	5,541(n=46)
49人以下	2,915(n=13)	3,735(n=11)	5,216(n=16)
50~199人	2,956(n=15)	4,023(n=15)	5,231(n=14)
200人以上	3,794(n=16)	4,783(n=16)	6,138(n=16)

- **非製造業**の年間賃金は企業の従業員数が多くなるほど高くなる傾向があり、製造業と比べると高い。

表2 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	スタッフ	マネージャー
全体	3,810(n=65)	6,222(n=59)
14人以下	3,482(n=27)	5,601(n=24)
15~49人	3,686(n=18)	6,030(n=15)
50人以上	4,364(n=20)	7,111(n=20)

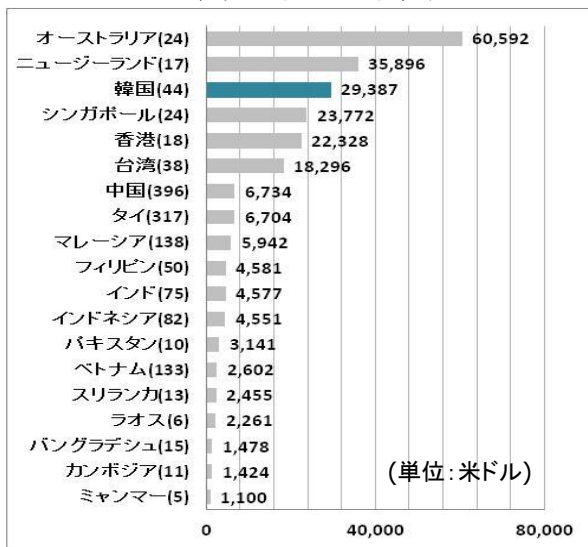
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **製造業**→**作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。**非製造業**→**スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

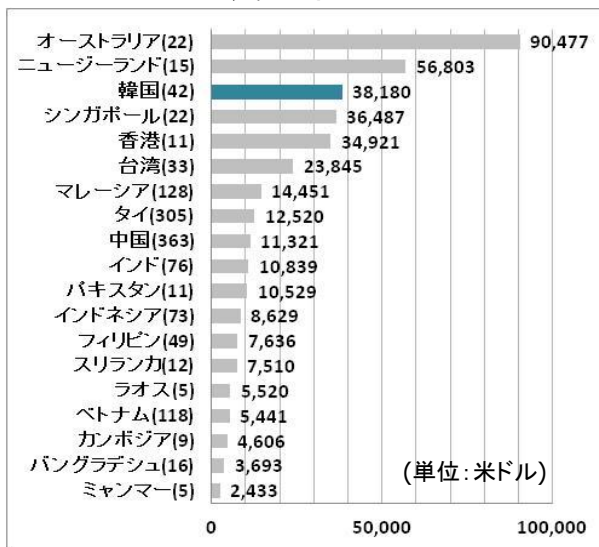
# 在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較

図 在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額)

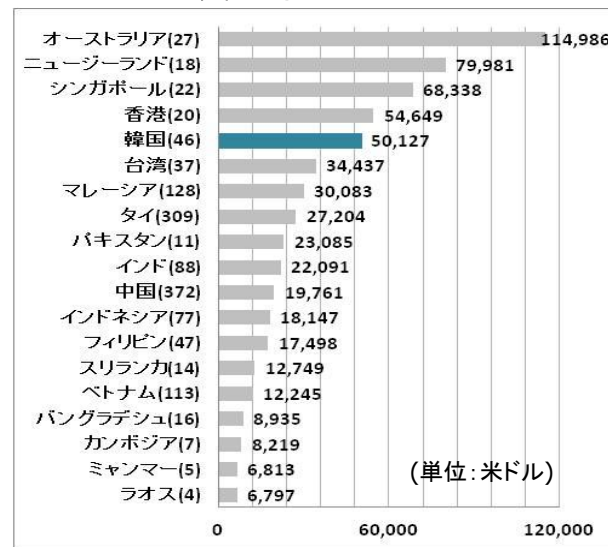
## <製造業・作業員>



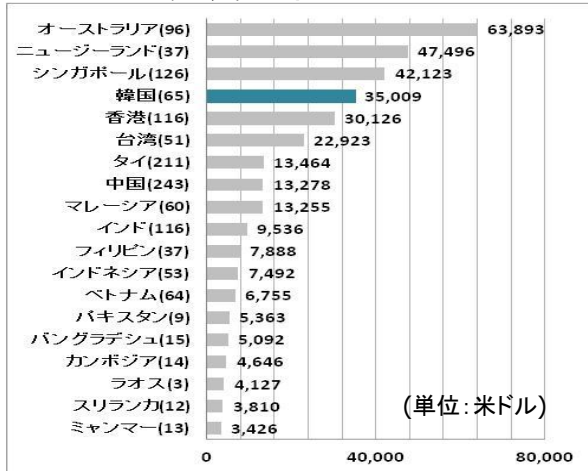
## <製造業・エンジニア>



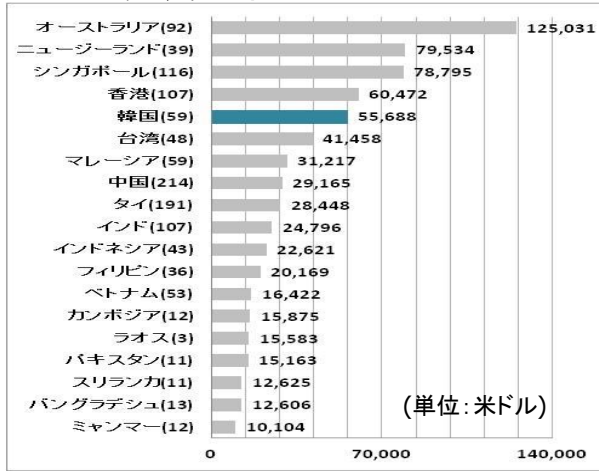
## <製造業・マネージャー>



## <非製造業・スタッフ>



## <非製造業・マネージャー>



**年間実負担額:** 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2012年(度)時点)

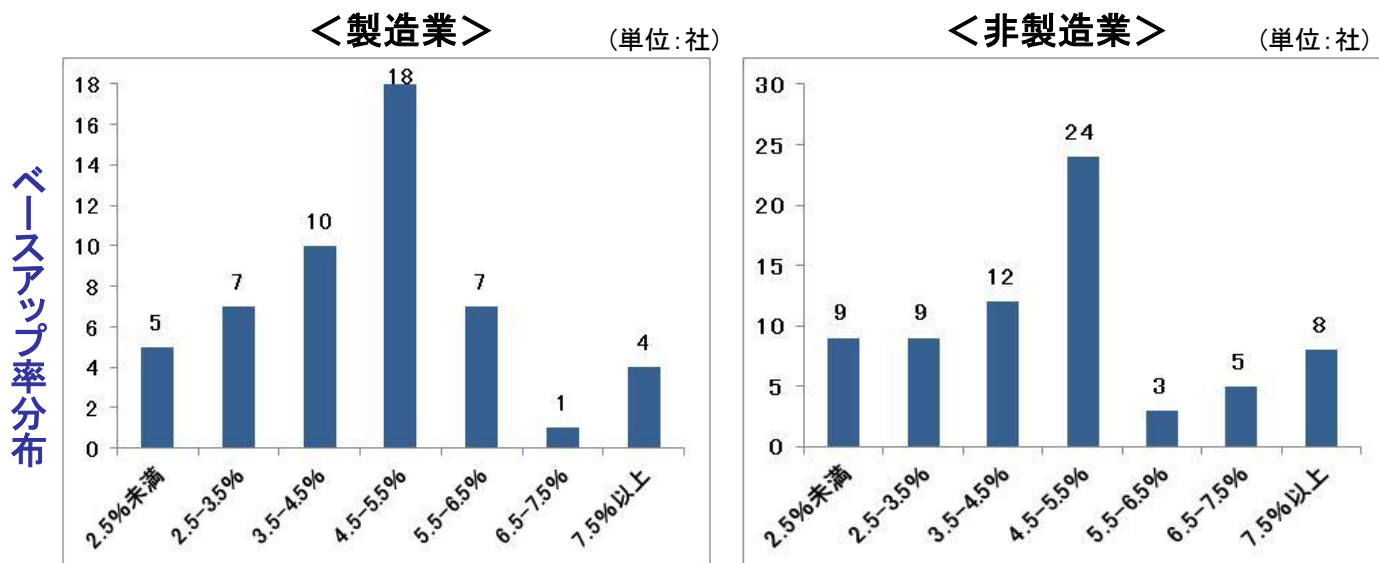
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2012年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

# 2012年の賃金ベースアップ率はおよそ5%

- 2012年の在韓日系企業の賃金ベースアップ率は例年通り、前年比5%前後が多い。
- 製造業・非製造業ともにほぼ同じ傾向である。

図 在韓日系企業の前年比ベースアップ率



	製造業	非製造業
企業数	52社	70社
平均	4.7%	4.8%
中央値	5.0%	5.0%
標準偏差	2.0%	2.4%

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

# JETRO

● ジェトロアンケート ●

**調査タイトル：在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査-韓国編-（2012年度調査）**

ジェトロでは、アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とし、本調査を実施いたしました。本調査結果をご覧いただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査項目選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、ご提供させていただきました「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査-韓国編-（2012年度調査）」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	会社・団体名
		部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～